



	所在地	〒586-8501 河内長野市原町1丁目1番1号	花	きく	木	くすのき	鳥	—
	電 話	0721-53-1111	姉妹・友好等都市提携 カームル(米)					
	市長	副市長	沿 革					
第1期 任期24.8.2	議 長	桂 聖	副議長	高岡 優子	昭29. 4. 1 合体(市制施行)長野町 三日市村 高向村 加賀田村 天見村 川上村			
会派 構成	共 公 政 自 産 明 ク 民 無	5 4 4 2 3	合 計	条 例 定 数	18	任 期	26.4.28	

(23.11.1現在)

【概要】

(1)人口

区 分	人 口 (人)	15歳未満 人口割合 (%)	15~64歳 人口割合 (%)	65歳以上 人口割合 (%)	世帯数 (世帯)
12.10.1(国調)	121,008	15.5	69.4	15.1	39,888
17.10.1(国調)	117,239	13.9	66.8	19.3	40,900
22.10.1(国調)	112,490	12.6	62.4	25.0	41,339
23. 9. 1(推計)	111,652	—	—	—	41,624

(2)人口動態

区 分	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	人口伸率 (%)	高齢化率 (%)	昼夜間 人口比率 (%)
12.10.1(国調)	1,104	3.4	15.1	77.5
17.10.1(国調)	1,070	△3.1	19.3	79.3
22.10.1(国調)	1,026	△4.1	25.0	—

(3)面積

行政区域面積 (22.10.1現在)	109.61 km <sup>2</sup>
市街化区域面積 (22.10.1現在)	1,527 ha

(4)有権者数(23.9現在)

男	女	計
44,375 人	50,092 人	94,467 人

【産業】

(1)産業構造(17国調)

区 分	就業人口(人)	構成比(%)
第1次産業	645	1.3
第2次産業	11,413	22.3
第3次産業	37,658	73.7
計(分類不能含む)	51,081	100.0

(2)農業・工業・商業

業 種	総農家数	経営耕地面積	事業所数	従業者数	製造品出荷額	年間商品販売額
農 業 (22年)	934 戸	1,519 a	—	—	—	—
工 業 (20年)	—	—	214 所	3,587 人	1,139 億円	—
商 業 (19年)	—	—	764 所	5,851 人	—	1,021 億円

【行政職員】

(1)職員数(23.4.1現在)

全 部 門	665 人 ( 5.8 人/人口千人)
普通会計 計	569 人 ( 5.0 人/人口千人)
一般行政	386 人 ( 3.4 人/人口千人)
特別行政	183 人 ( 1.6 人/人口千人)
その他の会計 計	96 人 ( 0.8 人/人口千人)
普通会計 類似団体 (22.4.1現在)	717 人 ( 62.47 人/人口万人)

(2)ラスパイレス指数

19. 4. 1	99.9
20. 4. 1	100.4
21. 4. 1	99.4
22. 4. 1	100.0

【施策】

(1)平成23年度主要施策

(百万円)

項 目	予算額
高野街道にぎわい・まち並み再生事業	200
奥河内・湧くワク事業	7
コミュニティ・スクール(学校運営協議会事業)	2
河内長野市民大学「くろまる塾」の実施	2
市民公益活動支援・協働促進事業	7

(2)今後の課題

(百万円)

項 目	事業費
第4次総合計画の具体化	—
行財政改革の推進	—
財政健全化の推進	—
転入・定住化の推進	—
まちの活性化の推進	—

【祭・行事】 さくらまつり(4月)、市民まつり(5月)、観月まつり(9月)、秋祭(10月)、もみじまつり(11月)

【名産・特産品】 妻楊枝、すだれ、可鍛鋳鉄、釘、鉾、繊維壁材、ヘアリング、ステンレス、桃、地酒

【財政】(1)決算収支(普通会計) (百万円、%)

	歳入	歳出	実質収支	単年度収支	実質収支比率	標準財政規模	経常収支比率	財政力指数
22年度	35,671	35,559	13	△4	0.1	21,409	98.7	0.692
21年度	32,685	32,635	17	△2	0.1	20,957	99.8	0.721
20年度	29,634	29,475	19	2	0.1	20,830	99.6	0.739

(2)主な歳入・歳出 (百万円、%)

区分	22年度	構成比	21年度	構成比	20年度	構成比
歳入計	35,671	100.0	32,685	100.0	29,634	100.0
地方税	13,072	36.6	13,588	41.6	14,372	48.5
地方交付税	6,030	16.9	5,077	15.5	4,648	15.7
普通交付税	5,766	16.2	4,845	14.8	4,421	14.9
国・府支出金	7,392	20.7	7,949	24.3	5,031	17.0
地方債	5,289	14.8	1,794	5.5	1,208	4.1
歳出計	35,559	100.0	32,635	100.0	29,475	100.0
義務的経費計	19,322	54.3	16,959	52.0	16,667	56.5
人件費	6,572	18.5	6,525	20.0	6,667	22.6
扶助費	8,112	22.8	6,403	19.6	6,111	20.7
公債費	4,637	13.0	4,030	12.4	3,888	13.2
投資的経費計	4,250	12.0	1,340	4.1	1,278	4.3
普通建設事業費	4,209	11.8	1,312	4.0	1,265	4.3
単独事業費	3,759	10.6	842	2.6	860	2.9

(3)公営企業等決算(22年度) (百万円)

上水道	経常損益	71
	利益剰余金	232
病院	経常損益	—
	利益剰余金	—
下水道	単年度収支	0
	実質収支	0
土地開発公社	面積	
保有土地(22年度末)	金額	

(4)積立金及び地方債の残高状況(22年度) (百万円)

年度末現在高	財政調整基金	4,452
	減債基金	2,673
	その他特定目的基金	3,365
	積立金計	10,490
	住民一人あたり額	91.9千円
	都市平均	49.6千円
	地方債	36,525
	住民一人あたり額	319.9千円
都市平均	289.5千円	

(5)健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	( ) 早期健全化基準	【 】 都市平均
22年度	— (12.36)	— (17.36)	6.8 【6.8】	4.3 【56.8】		
21年度	— (12.40)	— (17.40)	6.7 【6.9】	19.5 【72.4】		
20年度	— (12.42)	— (17.42)	7.2 【6.7】	32.2 【80.3】		

(6)連結実質赤字比率の状況(主な会計)(22年度) (百万円、%)

区分	実質収支・資金不足(剰余)額	資金不足比率
一般会計等	13	
公営企業会計等	1,958	—
上水道事業会計		
病院事業会計		
下水道事業会計	0	—
(うち解消可能資金不足額)	(0)	
国民健康保険事業会計	276	
その他	25	
標準財政規模	21,409	
連結実質収支額	2,272	

(7)将来負担比率の状況(22年度) (百万円)

	項目	金額
将来負担額	連結実質赤字額	0
	地方債現在高(一般会計)	36,515
	公営企業債等繰入見込額	20,256
	退職手当負担見込額	5,739
	土地開発公社等の負債額等負担見込額	1
	その他	1,146
	小計	63,658
財源等	充当可能基金	10,709
	充当可能特定歳入	14,652
	基準財政需要額算入見込額	37,509
	小計	62,870

(8)税収の状況 (百万円、%)

区分	22年度		21年度		20年度		
	収入済額(構成比)	徴収率	収入済額(構成比)	徴収率	収入済額(構成比)	徴収率	
税収計	13,072 (100.0)	93.65	13,588 (100.0)	93.56	14,372 (100.0)	94.19	
市町村民税	個人	6,093 (46.6)	96.1	6,712 (49.4)	96.6	6,917 (48.1)	96.9
	法人	517 (4.0)	88.1	442 (3.3)	81.8	761 (5.3)	88.6
	計	6,610 (50.57)	95.5	7,154 (52.65)	95.5	7,678 (53.42)	96.0
固定資産税	土地	1,902 (14.5)	90.7	1,936 (14.2)	90.4	1,978 (13.8)	91.0
	家屋	2,282 (17.5)	91.0	2,227 (16.4)	90.4	2,369 (16.5)	91.4
	償却資産	631 (4.8)	95.9	640 (4.7)	95.8	642 (4.5)	96.1
	計	4,815 (36.84)	91.5	4,803 (35.35)	91.1	4,989 (34.72)	91.8

用語の解説は98ページをご覧ください。